



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月10日

上場会社名 小池酸素工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6137 URL http://www.koikeox.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 修
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 岡崎 隆 TEL 03-3624-3111
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	21,352	17.0	459	—	575	—	236	—
26年3月期第2四半期	18,242	△8.4	△71	—	20	△93.5	△471	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 219百万円 (△49.7%) 26年3月期第2四半期 437百万円 (30.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	5.70	—
26年3月期第2四半期	△11.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	51,857	26,397	47.6	595.75
26年3月期	52,628	26,013	46.1	586.33

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 24,664百万円 26年3月期 24,277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	4.00	4.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	7.9	1,300	100.3	1,370	68.5	700	—	16.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期2Q	45,229,332株	26年3月期	45,229,332株
27年3月期2Q	3,828,597株	26年3月期	3,824,724株
27年3月期2Q	41,403,179株	26年3月期2Q	41,422,191株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が堅調に推移したものの、中国・ブラジルなどの新興国経済の成長鈍化や欧州経済における政情不安などから先行き不透明な状況が続きました。

一方、わが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善の動きが広がり、景気は緩やかに回復しましたが、個人消費については、円安を背景にガソリン価格や電気料金を含めた諸物価の上昇などにより伸び悩みました。

当社グループの主需要先である建設・建築業界では労働力不足、資材価格の上昇による建設工事の遅れなどがありました。また、産業機械業界では設備投資の増加、造船業界では手持ち工事量に回復が見られました。

このような状況のもと、当社グループは世界市場に向けた新技術・新製品の開発、また、収益確保を目指した原価低減、経営の効率化に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は213億52百万円（前年同期比17.0%増）、経常利益は5億75百万円（同2,655.0%増）、四半期純利益は2億36百万円（前年同期は四半期純損失4億71百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

機械装置

機械装置部門においては、4月に東京で開催された2014国際ウエルディングショーに、世界初となる遮光壁が不要の門型5kW「ファイバーレーザー切断機」を展示し、大きな反響を得て、受注につなげることができました。また、国内外で実演車を活用して、展示販売活動を強化するとともに、国内各地にて「こいけ市」を開催し、ポータブルCNC切断機「PNC-12」をはじめとする多くの受注を得ることができました。

海外においては、インド・タイなどアジア各国の展示会へ参加するとともに、6月に中国で開催された北京エッセンショーに「ファイバーレーザー切断機」を出展し、販売活動を開始しました。また、韓国で「ファイバーレーザー切断機」の海外初号機を受注するとともに、ブラジルの造船所から大量一括受注した切断機等の第一次引渡しを完了しました。

生産面においては、低価格化への流れが強く、更なる原価低減に努めました。また、新プラズマ電源「SUPER-400 Pro」発売を契機に、プラズマ切断機の受注が増加しました。

その結果、売上高は93億86百万円（前年同期比28.0%増）、セグメント利益は4億50百万円（前年同期はセグメント損失61百万円）となりました。

高压ガス

工業用ガスにおいては、鉄鋼関連を中心に酸素・窒素などの主要ガス販売量は堅調に推移しましたが、電気料金の上昇に対応したガスの価格改定は十分な成果をあげることができませんでした。営業面では、2014国際ウエルディングショーにおいて、水素ベース溶断用混合ガスや高品質溶接用混合ガスを中心に展覧するとともに、切断装置・溶接装置納入における新規ガス顧客獲得に取り組み、一定の成果を得ることができました。

生産面においては、保安確保や放置容器・不明容器撲滅に向け、容器RFタグ（ICタグ）の導入を推進しました。また、ガスの安定供給のため、老朽化した液化ガスローリー車の更新を行うとともに、品質確保と原価低減に努めました。

医療分野においては、高齢化社会のニーズに対応した新製品の開発や海外市場開拓に取り組みました。酸素濃縮器はサービス部門の営業強化を行い、売上は増加しました。また、睡眠医療分野においても、「ジャスミン」（睡眠時無呼吸症候群治療装置）が契約を伸ばしました。さらに、「ヨックスディスポ・オペ」（手術室用真空吸引器）は感染管理面での評価も高まり、売上は堅調に推移しました。

その結果、売上高は77億23百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益は3億80百万円（同13.2%減）となりました。

溶接機材

溶接機材部門においては、最大の需要先である建築・鉄骨業界向けの都市再開発による高層ビルや大型物流倉庫などの工事量が増加しており、また、溶接工不足解消に向けて鉄骨ファブリーケーターでの溶接ロボットの導入が進み、溶接材料の販売が増加しました。

溶接機器においては、2014国際ウエルディングショーにて、溶接コストの削減、溶接品質向上を目的とした溶接プロセスを実演し、多くの引合いを得ることができました。また、溶接機の販売を目的として、国内各地にて「こいけ市」を開催し、高品質溶接用混合ガス「スーパーシールド」と組み合わせて実演を行うとともに、安全を主体としたアポロ製品の販売促進キャンペーンを実施し、ユーザー巡回によるガス溶断作業の安全チェックを行い、多くの受注を得ることができました。さらに、個人向け一般市場開拓を目的とした溶接体験会を開催するとともに、JAPAN DIY HOMECENTER SHOW 2014に小型溶接機、切断機を出展し、多くの来場者を集めることができました。

その結果、売上高は39億95百万円（前年同期比17.2%増）、セグメント利益は84百万円（同18.8%増）となりました。

その他

ガス機器においては、大学研究機関を中心に営業活動を行い、ヘリウム液化機を納入しました。

排ガス処理装置においては、国内では、半導体・液晶メーカーの統廃合が進む中、マーケットニーズにあった新製品の販売・営業・サービスの新体制の構築に取り組み、営業活動を開始しました。

しかしながら、中国経済の減速ならびに価格競争激化により低調な推移となりました。

その結果、売上高は2億46百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント損失は11百万円（前年同期はセグメント利益3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明**①資産、負債及び純資産の状況**

当第2四半期連結会計期間末の総資産は518億57百万円で、前連結会計年度末比7億71百万円の減少となりました。

流動資産合計は293億70百万円で、前連結会計年度末比19億10百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が20億32百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は224億86百万円で、前連結会計年度末比11億39百万円の増加となりました。これは主に設備投資により有形固定資産が5億14百万円増加、株価の上昇により投資有価証券が3億41百万円増加したことによるものです。

流動負債合計は180億11百万円で、前連結会計年度末比19億29百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が6億21百万円減少、短期借入金が10億89百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は74億48百万円で、前連結会計年度末比7億74百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

純資産合計は263億97百万円で、前連結会計年度末比3億84百万円の増加となりました。これは主に株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が2億11百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は47.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は75億60百万円で、前連結会計年度末に比べ2億59百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは21億74百万円の収入（前年同期は5億35百万円の収入）となりました。これは主に減価償却費と売掛債権の回収によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは10億25百万円の支出（前年同期は7億33百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは8億44百万円の支出（前年同期は8億5百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の連結業績予想は、平成26年5月13日の決算短信発表時に公表いたしました数値から修正しております。なお、詳細につきましては、平成26年11月7日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が103百万円増加し、利益剰余金が66百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,770	8,276
受取手形及び売掛金	14,031	11,998
商品及び製品	4,991	4,860
仕掛品	1,677	1,570
原材料及び貯蔵品	1,850	1,810
その他	1,208	1,094
貸倒引当金	△248	△241
流動資産合計	31,281	29,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,388	4,342
機械装置及び運搬具(純額)	1,652	1,577
工具、器具及び備品(純額)	429	486
土地	9,387	9,862
リース資産(純額)	823	924
建設仮勘定	39	42
有形固定資産合計	16,721	17,235
無形固定資産		
のれん	27	47
リース資産	6	6
その他	206	198
無形固定資産合計	239	251
投資その他の資産	4,386	4,998
固定資産合計	21,347	22,486
資産合計	52,628	51,857

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,665	10,043
短期借入金	4,323	3,234
1年内返済予定の長期借入金	1,104	1,242
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	255	273
賞与引当金	346	402
役員賞与引当金	46	21
受注損失引当金	—	2
製品保証引当金	42	31
建物解体費用引当金	—	13
その他	3,117	2,706
流動負債合計	19,941	18,011
固定負債		
社債	60	40
長期借入金	1,833	2,369
役員退職慰労引当金	229	220
退職給付に係る負債	163	150
資産除去債務	14	14
その他	4,373	4,653
固定負債合計	6,673	7,448
負債合計	26,615	25,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,357	2,357
利益剰余金	16,412	16,869
自己株式	△914	△915
株主資本合計	21,884	22,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	782	993
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	1,238	1,238
為替換算調整勘定	219	△49
退職給付に係る調整累計額	152	141
その他の包括利益累計額合計	2,392	2,323
少数株主持分	1,735	1,732
純資産合計	26,013	26,397
負債純資産合計	52,628	51,857

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	18,242	21,352
売上原価	13,577	15,735
売上総利益	4,664	5,617
販売費及び一般管理費	4,736	5,158
営業利益又は営業損失(△)	△71	459
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	32	33
受取賃貸料	43	42
持分法による投資利益	—	20
物品売却益	13	16
為替差益	72	56
貸倒引当金戻入額	23	41
その他	11	21
営業外収益合計	208	246
営業外費用		
支払利息	66	69
賃貸費用	28	35
その他	20	26
営業外費用合計	115	131
経常利益	20	575
特別利益		
固定資産売却益	38	24
投資有価証券売却益	0	3
その他	1	—
特別利益合計	41	27
特別損失		
固定資産除売却損	16	5
減損損失	304	3
のれん償却額	—	10
建物解体費用引当金繰入額	—	13
その他	4	7
特別損失合計	326	40
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△264	562
法人税、住民税及び事業税	61	239
法人税等調整額	97	23
法人税等合計	159	263
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△423	298
少数株主利益	48	62
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△471	236

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△423	298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	212
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	764	△279
退職給付に係る調整額	—	△11
その他の包括利益合計	860	△79
四半期包括利益	437	219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333	167
少数株主に係る四半期包括利益	103	52

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△264	562
減価償却費	614	630
減損損失	304	3
のれん償却額	45	17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	△56
賞与引当金の増減額(△は減少)	△174	57
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△37	△24
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	2
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△9	△9
建物解体費用引当金の増減額(△は減少)	—	13
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△28	△9
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	43
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△11
受取利息及び受取配当金	△44	△47
支払利息	66	69
持分法による投資損益(△は益)	—	△20
固定資産除売却損益(△は益)	△21	△19
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△3
関係会社株式評価損	4	1
売上債権の増減額(△は増加)	2,590	1,595
たな卸資産の増減額(△は増加)	△505	125
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,129	△722
未払消費税等の増減額(△は減少)	△65	12
その他	△427	198
小計	895	2,407
利息及び配当金の受取額	48	56
利息の支払額	△58	△69
法人税等の支払額	△350	△220
営業活動によるキャッシュ・フロー	535	2,174

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△960	△1,473
定期預金の払戻による収入	901	1,227
有形固定資産の取得による支出	△644	△908
有形固定資産の売却による収入	98	79
無形固定資産の取得による支出	△17	△43
投資有価証券の取得による支出	△110	△10
投資有価証券の売却による収入	85	5
子会社株式の取得による支出	△1	—
貸付けによる支出	△91	—
貸付金の回収による収入	6	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△733	△1,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,125	△1,061
長期借入れによる収入	1,441	1,277
長期借入金の返済による支出	△595	△607
社債の償還による支出	△70	△20
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△248	△165
少数株主からの払込みによる収入	16	—
少数株主への配当金の支払額	△22	△21
その他	△198	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△805	△844
現金及び現金同等物に係る換算差額	324	△65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△679	238
現金及び現金同等物の期首残高	8,201	7,300
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	21
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,522	7,560

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,332	7,246	3,410	17,989	252	18,242	—	18,242
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,332	7,246	3,410	17,989	252	18,242	—	18,242
セグメント利益 又は損失(△)	△61	438	71	448	3	452	△524	△71

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃焼式排ガス処理装置、ヘリウム液化機、加熱プラズマ機器の製造・仕入・販売業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△524百万円には、セグメント間取引消去68百万円、のれんの償却額△45百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△488百万円、棚卸資産の調整額△48百万円、その他の調整額△9百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機械装置」において、収益力の低下に伴い、のれんの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては303百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,386	7,723	3,995	21,106	246	21,352	—	21,352
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,386	7,723	3,995	21,106	246	21,352	—	21,352
セグメント利益 又は損失(△)	450	380	84	915	△11	904	△445	459

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃烧式排ガス処理装置、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売業が含まれております。
2. セグメント利益の調整額△445百万円には、セグメント間取引消去67百万円、のれんの償却額△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△508百万円、棚卸資産の調整額△11百万円、その他の調整額13百万円が含まれております。
- 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同四半期比 (%)
機械装置 (百万円)	7,981	122.2
高压ガス (百万円)	178	95.0
報告セグメント計 (百万円)	8,159	121.4
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	8,159	121.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
機械装置	8,395	164.4	5,778	116.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 受注高及び受注残高につきましては、標準機・部品等の金額を含めておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同四半期比 (%)
機械装置 (百万円)	9,386	128.0
高压ガス (百万円)	7,723	106.6
溶接機材 (百万円)	3,995	117.2
報告セグメント計 (百万円)	21,106	117.3
その他 (百万円)	246	97.6
合計 (百万円)	21,352	117.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。